



平成 13 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 2 月 22 日

会社名 株式会社倉元製作所 登録銘柄
 コード番号 5216 本社所在都道府県 宮城県
 本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根紀幸 TEL(0228)32-5111

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 22 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 14 年 3 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.平成13年12月期の業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月	31,688	(7.4)	238	(-)	214	(-)
12年12月	34,224	(20.1)	2,959	(185.6)	3,131	(214.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月	309 (-)	35 38	- -	2.2	0.6	0.7
12年12月	1,204 (50.4)	139 68	124 33	8.8	10.0	9.2

(注)1.期中平均株式数

13年12月期 8,741,152株 12年12月期 8,620,342株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年12月	3 00	00 00	3 00	26	-	0.2
12年12月	10 00	00 00	10 00	87	7.3	0.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13年12月	36,907	13,850	37.5	1,584	53
12年12月	32,465	14,812	45.6	1,694	52

(注)1.期末発行済株式数

13年12月期 8,741,152株 12年12月期 8,741,152株

2.期末自己株式数

13年12月期 30株 12年12月期 30株

2.平成14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,000	100	50	00 00	00 00	00 00
通期	38,000	300	150	00 00	10 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円16銭

1. 財務諸表等
貸借対照表

区 分	注記 番号	第 27 期 (平成13年12月31日現在)		第 26 期 (平成12年12月31日現在)		対前期比 増 減
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,311,648		1,367,547	55,898
2. 受取手形	4		868,585		1,595,025	726,440
3. 売掛金			5,777,651		7,135,394	1,357,743
4. 有価証券	1		22,645		2,105,664	2,083,019
5. 自己株式			-		56	56
6. 製品			450,783		509,627	58,843
7. 原材料			104,980		139,676	34,695
8. 仕掛品			409,451		569,536	160,084
9. 貯蔵品			86,287		97,485	11,197
10. 前払費用			39,293		40,468	1,174
11. 繰延税金資産			243,071		30,968	212,102
12. 関係会社短期貸付金			619,164		499,682	119,482
13. その他			248,071		216,627	31,443
貸倒引当金			36,820		36,040	780
流動資産合計			10,144,815	27.5	14,271,720	44.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	10,391,905		8,884,643		
減価償却累計額		4,122,727	6,269,177	3,626,807	5,257,835	1,011,341
(2) 構築物	1	2,021,444		1,826,224		
減価償却累計額		1,245,435	776,009	1,105,734	720,490	55,518
(3) 機械及び装置	1	16,952,835		13,879,090		
減価償却累計額		10,693,418	6,259,416	9,158,363	4,720,726	1,538,689
(4) 車両及び運搬具		83,218		65,213		
減価償却累計額		62,460	20,757	51,441	13,772	6,985
(5) 工具・器具及び備品	1	1,395,800		1,077,541		
減価償却累計額		964,423	431,377	808,162	269,378	161,998
(6) 土地	1		3,153,348		3,129,958	23,390
(7) 建設仮勘定			109,813		295,412	185,598
有形固定資産合計			17,019,901	46.1	14,407,574	44.4

区 分	注記 番号	第 27 期 (平成13年12月31日現在)		第 26 期 (平成12年12月31日現在)		対前期比 増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		105,349		105,349		-
(2) 施設利用権		56,885		37,094		19,790
(3) ソフトウェア		23,530		22,091		1,439
(4) その他		8,408		7,389		1,019
無形固定資産合計		194,175	0.5	171,925	0.5	22,249
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	5,538,968		11,000		5,527,968
(2) 関係会社株式		3,111,083		3,111,083		-
(3) 出資金		88		88		0
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000		-
(5) 関係会社長期貸付金		22,635		33,499		10,864
(6) 長期前払費用		9,099		12,304		3,204
(7) 繰延税金資産		566,738		142,475		424,263
(8) その他		296,801		301,376		4,574
貸倒引当金		90		160		70
投資その他の資産合計		9,548,325	25.9	3,614,666	11.1	5,933,658
固定資産合計		26,762,401	72.5	18,194,166	56.0	8,568,234
資 産 合 計		36,907,217	100.0	32,465,887	100.0	4,441,330

区 分	注記 番号	第 27 期 (平成13年12月31日現在)		第 26 期 (平成12年12月31日現在)		対前期比 増 減
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4		1,159,582		1,460,287	300,705
2. 買掛金			2,299,460		1,939,732	359,727
3. 短期借入金			6,060,000		3,610,000	2,450,000
4. 一年内返済予定長期 借入金	1		2,014,290		1,548,158	466,132
5. 未払金			959,952		1,041,516	81,563
6. 未払法人税等			8,410		125,365	116,955
7. 未払消費税等			-		133,594	133,594
8. 未払費用			181,683		173,498	8,184
9. 前受金			-		8,766	8,766
10. 預り金			68,030		68,943	912
11. 賞与引当金			59,767		52,944	6,823
12. 設備関係支払手形	4		-		469,882	469,882
流動負債合計			12,811,176	34.7	10,632,689	2,178,486
固定負債						
1. 転換社債			1,841,480		1,910,839	69,358
2. 長期借入金	1		6,501,280		3,368,772	3,132,508
3. 長期未払金			1,106,930		1,219,243	112,313
4. 退職給付引当金			222,945		-	222,945
5. 役員退職慰労引当金			572,768		522,312	50,455
固定負債合計			10,245,404	27.8	7,021,167	3,224,236
負債合計			23,056,580	62.5	17,653,857	5,402,723

区 分	注記 番号	第 27 期 (平成13年12月31日現在)		第 26 期 (平成12年12月31日現在)		対前期比 増 減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		4,358,672	11.8	4,358,672	13.4	-
資本準備金			8,118,590	22.0	8,118,590	25.0	-
利益準備金			59,710	0.2	50,969	0.2	8,741
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		275,560			122,428		
(2) 別途積立金		500,000	775,560		-	122,428	653,132
2. 当期末処分利益			1,087,824			2,161,367	1,073,542
その他の剰余金合計			1,863,385	5.0	2,283,796	7.0	420,410
その他有価証券評価 差額金			549,666	1.5	-	-	549,666
自己株式			56	0.0	-	-	56
資 本 合 計			13,850,636	37.5	14,812,029	45.6	961,392
負 債 資 本 合 計			36,907,217	100.0	32,465,887	100.0	4,441,330

損益計算書

区 分	注記 番号	第 27 期 〔平成13年 1月 1日〕 〔平成13年12月31日〕		第 26 期 〔平成12年 1月 1日〕 〔平成12年12月31日〕		対前期比 増 減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			31,688,971	100.0		2,535,256
売上原価						
1. 製品期首たな卸高		509,627			487,728	
2. 当期製品製造原価		30,449,909			29,726,144	
合計		30,959,536			30,213,873	
3. 製品期末たな卸高		450,783	30,508,753	96.3	509,627	86.8
売上総利益			1,180,217	3.7		4,519,980
販売費及び一般管理費						
1. 運搬費		385,133			431,779	
2. 貸倒引当金繰入額		710			-	
3. 役員報酬		112,063			101,883	
4. 従業員給与手当		176,300			172,377	
5. 従業員賞与		50,581			52,480	
6. 賞与引当金繰入額		3,895			7,289	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		58,979			126,606	
8. 厚生費		48,743			46,832	
9. 減価償却費		44,807			50,206	
10. 通信交通費		37,976			55,559	
11. 支払手数料		77,392			73,347	
12. 研究開発費	5	290,913			255,837	
13. その他		130,790	1,418,286	4.5	186,009	4.6
営業利益又は営業損失()			238,068	0.8		2,959,773
営業外収益						
1. 受取利息	1	10,401			9,991	
2. 有価証券利息		60,961			78,169	
3. 受取配当金	1	143,866			176,903	
4. 有価証券売却益		156,923			14,805	
5. 賃貸料		60,865			63,660	
6. 雑収入	1	70,909	503,928	1.6	109,515	453,046
営業外費用						
1. 支払利息		215,597			206,295	
2. 社債利息		5,131			5,160	
3. 割賦手数料		26,093			22,512	
4. 有価証券売却損		58,880			-	
5. 有価証券評価損		-			42,493	
6. 休止資産減価償却費		141,541			-	
7. 雑損失		33,437	480,682	1.5	4,564	281,025
経常利益又は経常損失()			214,822	0.7		3,131,793
						9.2
						3,346,616

区 分	注記 番号	第 27 期 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕		第 26 期 〔平成12年1月1日〕 〔平成12年12月31日〕		対前期比 増 減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-			6,300			
2. 固定資産売却益	2	1,625	1,625	0.0	26	6,326	0.0	4,701
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	-			397,682			
2. 固定資産除却損	4	6			21,156			
3. 役員退職慰労金		568			-			
4. 退職給付引当金繰入額		129,258			-			
5. 適格退職年金過去勤務費用		-			148,724			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		-			395,706			
7. 有価証券評価損		78,842			-			
8. 会員権評価損		9,200			-			
9. 子会社株式評価損		-			204,105			
10. 子会社整理損		-			92,312			
11. 新工場立ち上がり費用		115,141	333,017	1.0	-	1,259,687	3.7	926,669
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			546,214	1.7		1,878,432	5.5	2,424,647
法人税、住民税及び 事業税		17,438			173,960			
法人税等調整額		254,394	236,956	0.7	500,374	674,334	2.0	911,291
当期純利益又は当期 純損失()			309,258	1.0		1,204,097	3.5	1,513,356
前期繰越利益			1,397,083			198,374		1,198,708
過年度税効果調整額			-			673,817		673,817
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高			-			85,077		85,077
当期末処分利益			1,087,824			2,161,367		1,073,542

利益処分案

区 分	注記 番号	第 27 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		第 26 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		対前期比増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益			1,087,824		2,161,367	1,073,542
任意積立金取崩高						
特別償却準備金取崩高		41,864	41,864	17,489	17,489	24,374
合 計			1,129,689		2,178,857	1,049,168
利益処分額						
1. 利 益 準 備 金		-		8,741		
2. 配 当 金		26,223		87,411		
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		-		15,000 (1,000)		
4. 任 意 積 立 金						
(1) 特別償却準備金		95,868		170,621		
(2) 別途積立金		-	122,092	500,000	781,774	659,681
次期繰越利益			1,007,597		1,397,083	389,486

(注) 特別償却準備金の積立は、租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 …… 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製 品 …… 総平均法による原価法
- 原 材 料 …… 総平均法による原価法
- 仕 掛 品 …… 総平均法による原価法
- 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	18～41年
機械及び装置	4～14年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(129,258千円)については、当事業年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(3) ヘッジ対象

変動金利建ての借入金利息

(4) ヘッジ方針

借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が74,221千円増加し、営業損失及び経常損失は55,037千円減少し、税引前当期純損失は74,221千円増加しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は396,910千円減少し、税引前当期純損失は387,710千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は5,283,968千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 3,494,146 千円</p> <p>構築物 243,673</p> <p>機械及び装置 991,782</p> <p>工具・器具及び備品 49,609</p> <p>土地 1,701,362</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,480,574</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 839,204 千円</p> <p>長期借入金 867,448</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,706,652</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物 184,686 千円</p> <p>構築物 108</p> <p>工具・器具及び備品 32</p> <p>土地 108,501</p> <p>投資有価証券 188,146</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 481,475</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 84,404 千円</p> <p>長期借入金 101,916</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 186,320</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式数</p> <p>授 権 株 式 数 33,700,000 株</p> <p>発行済株式総数 8,741,152 株</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>東海工業(株) 27,652 千円</p> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 68,328 千円</p> <p>支払手形 297,777 千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 3,821,780 千円</p> <p>構築物 286,686</p> <p>機械及び装置 1,272,456</p> <p>工具・器具及び備品 69,285</p> <p>土地 1,701,362</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,151,572</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 1,069,504 千円</p> <p>長期借入金 1,706,652</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,776,156</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物 199,548 千円</p> <p>構築物 126</p> <p>工具・器具及び備品 32</p> <p>土地 108,501</p> <p>有価証券 237,866</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 546,075</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 109,404 千円</p> <p>長期借入金 186,320</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 295,724</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 33,700,000 株</p> <p>発行済株式総数 8,741,152 株</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>東海工業(株) 36,826 千円</p> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 246,643 千円</p> <p>支払手形 277,008 千円</p> <p>設備関係支払手形 30,592 千円</p>

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
受 取 利 息 8,263 千円	受 取 利 息 7,517 千円
受 取 配 当 金 128,588	受 取 配 当 金 175,878
雑 収 入 13,081	雑 収 入 12,599
計 149,933	計 195,994
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
機 械 及 び 装 置 1,625 千円	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 26 千円
3.	3. 固定資産売却損の内訳
	機 械 及 び 装 置 395,568 千円
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 2,113
	計 397,682
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 6 千円	建 物 3,345 千円
	構 築 物 406
	機 械 及 び 装 置 10,693
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 3,721
	撤 去 費 用 2,989
	計 21,156
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 290,913 千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 255,837 千円

リース取引関係

(単位：千円)

当 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				前 期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,364,987	1,727,622	3,637,365	機械及び装置	5,098,719	2,212,670	2,886,048
工具・器具及び備品	73,448	38,240	35,208	工具・器具及び備品	230,111	169,807	60,303
ソフトウェア	9,472	3,473	5,999	ソフトウェア	9,472	1,578	7,893
合 計	5,447,908	1,769,335	3,678,572	合 計	5,338,302	2,384,057	2,954,245
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		790,072		1 年 内		1,228,347
	1 年 超		2,668,511		1 年 超		1,653,331
	合 計		3,458,584		合 計		2,881,678
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		863,829		支 払 リ ー ス 料		874,051
	減 価 償 却 費 相 当 額		733,601		減 価 償 却 費 相 当 額		719,940
	支 払 利 息 相 当 額		98,039		支 払 利 息 相 当 額		130,918
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 15,933	賞与引当金繰入超過額 7,529
貸倒引当金繰入限度超過額 9,623	未払事業税 16,767
税務上の繰越欠損金 225,248	その他 6,671
その他 11,830	
繰延税金資産計 262,636	繰延税金資産計 30,968
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収源泉所得税 13,728	-
その他 5,837	-
繰延税金負債計 19,565	繰延税金負債計 -
繰延税金資産(流動)純額 243,071	繰延税金資産(流動)純額 30,968
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 234,834	役員退職慰労引当金 214,148
退職給付引当金繰入額 91,407	適格退職年金過去勤務費用 60,976
減価償却の償却超過額 78,686	減価償却の償却超過額 34,896
その他有価証券評価差額金 381,971	有価証券評価損 20,234
その他 8,858	一括償却資産損金算入限度超過額 3,710
繰延税金資産計 795,758	繰延税金資産計 333,966
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 229,019	特別償却準備金 191,491
繰延税金負債計 229,019	繰延税金負債計 191,491
繰延税金資産(固定)純額 566,738	繰延税金資産(固定)純額 142,475

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
	法定実効税率 41.0
	(調整)
	受取配当金の益金不算入 3.9
	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9

1株当たり情報

当 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	前 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
1株当たり純資産額 1,584円53銭	1株当たり純資産額 1,694円52銭
1株当たり当期純損失 35円38銭	1株当たり当期純利益 139円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 124円33銭